

2012年
6月議会

市民の願い実現へ全力

一般質問でとりあげた一部を紹介します



日本共産党



生活道路の整備を優先し、市民生活の安全を

藤野ひろえ 議員

質問

水溜まりが何箇所も出来るほど陥没している所の補修や、救急車や消防自動車が入れない所の拡幅などの要望が多い。市の道路整備方針は、51年にできた青梅市私道整備に関する規則の実施状況は、国道411号に面する大柳町清宝院石積み崩壊に対する対応について、国都と協力し安全対策の検討を。今年度実施の緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助制度の現況は、新たな幹線道路整備を推進するより、通学道路や生活道路の整備優先を。

答弁

計画的に路面補修など行い要望の8割は実施している。私道整備の規則はあるが、財政上の問題から現在実施せず、市道の整備を優先。国道沿いの清宝院の件は都が対応し、市は情報提供を行った。緊急輸送道路耐震化については、現在所有者に説明中であり、事前審査、住民合意が課題。永山グランド線など36年に都市計画決定したところなど幹線道路整備は計画通り進めます。

藤野コメント

市の姿勢は、これまでどおりの都市計画道路整備を促進し、生活道路の整備は後回しで納得できません。昭島市や福生市などのように、私道の整備もふくめて、市民の願いに応える市政が求められます。



餓死、孤立死をなくす取り組みの強化を

田中みづほ 議員

質問

青梅市内で孤立死等の事案は起きているか。65歳以上のひとり暮らし世帯はどれくらいあるか。生活保護は必要な市民が適切に受給できるようになっているか、港区や中野区での先進的取り組みを青梅でやってはどうか。いわゆる「貧困ビジネス」対策は十分か、国に対して、生活保護、高齢者・障害者の介護、児童扶養などの制度の拡充を図るよう強く求めてはどうか。



答弁

孤立死は定義づけが明確ではないが、青梅市内で死後2週間以上たって発見された事例が4件あった。65歳以上のひとり暮らし世帯は5,785世帯ある。生活保護は適切に受給できる。貧困ビジネス対策としてケースワーカーが直接家庭訪問している。国への要望は必要に応じて市長会等を通じて行う。

田中コメント

孤立死が増え続ける背景には、貧困問題や雇用の不安定さ、社会保障の切り下げがあると思います。引き続き孤立死をなくすためにがんばります。



2012年
6月議会

脱原発、市独自に放射能測定を!

日本共産党

陳情に対する態度

○:賛成 ×:反対
△:退席 欠:欠席

会派	議員名	陳情			
		(1)	(2)	(3)	(4)
共産党	田中	○	○	○	○
	藤野	○	○	○	○
みどりの オプスマン	ひだ	○	○	○	○
改革	大勢待	○	○	○	○
改革 フォーラム	本多	○	○	○	○
	工藤	×	×	×	×
	榎澤	×	×	×	×
	高橋	△	△	△	△
公明党	山内	×	×	×	×
	鴻井	×	×	×	×
	野島	×	×	×	×
	結城	×	×	×	×
	榎戸	×	×	×	×
	鴨居	×	×	×	×
市民 クラブ	市川	×	×	×	×
	清水	欠	欠	欠	欠
	山崎	×	×	×	×
	荒井	×	×	×	×
	久保	×	×	×	×
	小山	×	×	×	×
	本山	×	×	×	×
	島田	×	×	×	×
	下田	×	×	×	×
	浜中				
	(議長)				



市民の陳情不採択に

6月20日の本会議で日本共産党は陳情(1)(2)については藤野議員が、(3)(4)については田中議員が採択を主張しました。討論の主旨は次の通りです。陳情に賛成は5人のみで、不採択になってしまいました。

(1) 原発問題に関する陳情

(脱原発都市の宣言、再生エネルギーなど脱原発の取り組み促進)

東京電力福島第1原発事故から1年3ヶ月、大量に放出された放射性物質は、いまだに国民の暮らしと健康を脅かし続けています。環境や食品の汚染への不安、廃棄物の処理の困難もあります。こうした時、野田首相の関西電力大飯原発の稼動決定は問題です。原発に頼らず、自然エネルギーへの道を進むべきです。

(2) 災害廃棄物に関する住民説明会の開催を求める陳情

(宮城県女川町から西多摩衛生組合に受け入れる前に説明会を)

災害がれきの処理については、被災地の復興のためにも、広域処理も止むを得ないと考えます。しかし放射性物質の対策や、住民合意と納得が必要です。6月11日から西多摩衛生組合で、災害がれきの受け入れは開始されました。説明会を開催し、住民の不安や願いに応えるべきです。

(3) 市民の為の放射能測定器(ベクセルモニター)設置に関する陳情

(学校給食の食材及び地元産食材の安全確保のために測定器の購入・設置を)

多くの市民が、内部被爆の影響、子供たちの健康を心配し、食品の安全と安心を求めています。あきる野市では消費者庁から検査機器を借りて給食食材の検査を行っています。小金井市や国立市では独自に放射能測定器を購入し、食品や給食食材の検査を実施しています。青梅市では都に委託して、年3回の給食食材の検査を行っていますが不十分です。

(4) 給食食材と青梅産食品の放射能検査に関する陳情

(市で測定器の購入を。市独自に放射能検査を。青梅ブランドの向上を)

市独自に放射能測定器を購入・設置してより一層の食品の安全と安心の取り組みを行うために、陳情の採択を主張します。

何でも相談、ご意見、ご要望

お気軽に
どうぞ。

